

特別勘定運用部
2026年4月6日

先週のポイント

中東情勢の悪化による警戒感の高まりや、それに伴う原油相場の高止まり懸念が意識された一方、米国とイランの停戦協議の進展期待からインフレ懸念が後退し、米国株式は上昇、米国金利は低下した。また為替市場では円買いが優勢となり、円高・ドル安が進行した。国内株式は、週前半に中東情勢への警戒感から約3か月ぶりの安値を付けた後、下げ幅を縮小したものの、週間では下落した。

	2025年3月末	2月28日	3月27日	4月3日	(昨年度始～) 2025年3月末比	(前々月末～) 2月28日比	(前週末～) 3月27日比
日経平均株価 (円)	35,617	58,850	53,373	53,123	49.1%	-9.7%	-0.5%
TOPIX (ポイント)	2,658	3,938	3,649	3,645	37.1%	-7.5%	-0.1%
NYダウ (ドル)	42,001	48,977	45,166	46,504	10.7%	-5.0%	3.0%
S&P 500 (ポイント)	5,611	6,878	6,368	6,582	17.3%	-4.3%	3.4%
ナスダック総合指数 (ポイント)	17,299	22,668	20,948	21,879	26.5%	-3.5%	4.4%
ユーロストックス (ポイント)	542	650	587	609	12.4%	-6.3%	3.8%
上海総合指数 (ポイント)	3,335	4,162	3,913	3,880	16.3%	-6.8%	-0.9%
円/ドル (円)	149.96	156.05	160.31	159.67	6.5%	2.3%	-0.4%
円/ユーロ (円)	162.21	184.36	184.52	183.88	13.4%	-0.3%	-0.3%
ドル/ユーロ (ドル)	1.0817	1.1814	1.1510	1.1516	6.5%	-2.5%	0.1%
WTI 原油先物 (ドル/バレル)	71.48	67.02	99.64	111.54	56.0%	66.4%	11.9%

*金利は変化幅

日本10年国債 (%)	1.49	2.12	2.39	2.39	0.90	0.27	0.00
米国10年国債 (%)	4.21	3.94	4.43	4.34	0.14	0.40	-0.09
ドイツ10年国債 (%)	2.74	2.64	3.09	2.99	0.25	0.35	-0.10
イタリア10年国債 (%)	3.87	3.27	4.05	3.85	-0.02	0.58	-0.20
スペイン10年国債 (%)	3.37	3.06	3.63	3.47	0.10	0.41	-0.16
フランス10年国債 (%)	3.45	3.22	3.83	3.68	0.23	0.46	-0.15

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向 (内外株式)

国内株式 下落

週初は中東情勢の悪化による警戒感の高まりや、それに伴う原油相場の高止まり懸念等を背景に下落し、約3か月ぶりの安値となった。その後、中東の軍事衝突が早期終結すると期待感から下げ幅を縮小したものの、日経平均株価は前週末比250円下落の53,123円で取引を終えた。

東証33業種別騰落率

(上位)	1 サービス業	2.2%
	2 食料品	2.0%
	3 石油・石炭製品	1.8%
	4 小売業	1.5%
	5 精密機器	1.3%
(下位)	1 鉱業	-4.3%
	2 金属製品	-3.3%
	3 輸送用機器	-3.2%
	4 その他製品	-2.9%
	5 情報・通信業	-2.0%

(出所)Bloomberg

米国株式 上昇

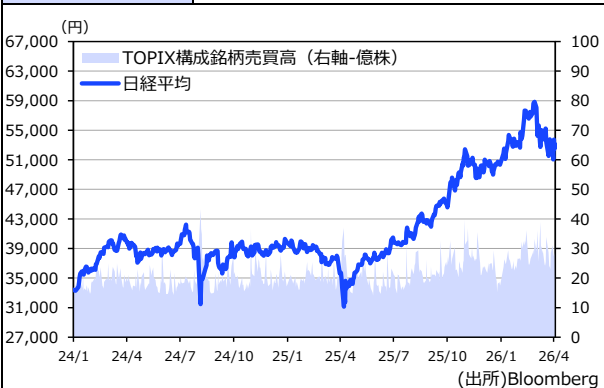
米国とイランの停戦協議の進展期待を背景に、景気敏感株やハイテク関連など幅広い銘柄に買いが先行した。中東情勢を巡る不透明感から上値の重い場面もみられたが、結果として週間では上昇し、ダウ工業株30種平均は前週末比1,338ドル上昇の46,504ドルで取引を終えた。

S&P500業種別騰落率

(上位)	1 コミュニケーションサービス	6.4%
	2 情報技術	4.6%
	3 不動産	3.8%
	4 金融	3.6%
	5 素材	3.4%
(下位)	1 エネルギー	-5.3%
	2 生活必需品	0.7%
	3 公益事業	1.6%
	4 ヘルスケア	2.4%
	5 一般消費財・サービス	2.7%

(出所)Bloomberg

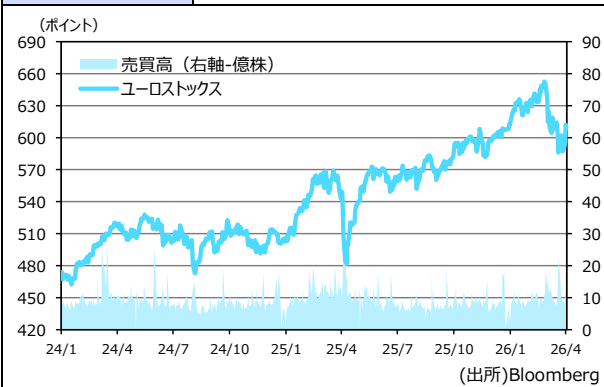
日経平均株価



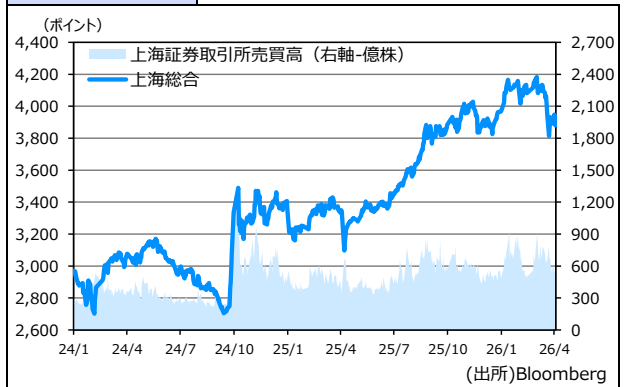
NYダウ



ユーロストックス



上海総合



先週の市場動向（内外金利、為替、経済指標）

国内金利 横ばい
週初、日経平均株価が大幅に下落したことなどから、相対的に安全資産とされる債券には買いが優勢となり、長期金利は低下。その後、投資家需要の弱さや原油高を通じたインフレへの警戒感から売りが広がり、週間で金利は横ばいとなった。
米国金利 金利低下
景気減速懸念の高まりに加え、米国とイランの軍事衝突が早期に終結する可能性が浮上したことで利下げ観測が強まり、債券買いが優勢となった結果、米国金利は週間で低下した。
為替 円高ドル安
中東情勢を巡る不確実性を背景に有事のドル買いが優勢となる場面もみられたが、日銀の円買いが為替介入への警戒感に加え、米国とイランの軍事衝突が早期に終結するとの観測から、円買い・ドル売りが優勢となり、週間では円高・ドル安が進行した。

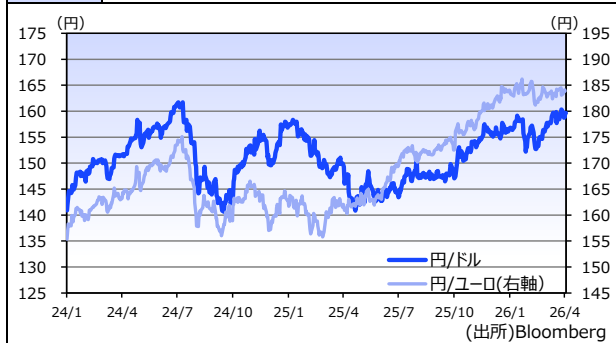
日付	国	イベント	予測値	実績値	判定
3/31	日	2月 鉱工業生産（前月比）	-2.0%	-2.1%	×
	米	3月 コンファレンス・ド・消費者信頼感	87.9	91.8	○
4/1	日	1-3月期 日銀短観 大企業製造業	16	17	○
	中	3月 製造業PMI	51.5	50.8	×
	米	3月 ADP雇用統計（千人、前月比）	40	62	○
	米	2月 小売売上高（前月比）	0.5%	0.6%	○
	米	3月 ISM製造業景況指数	52.3	52.7	○
4/2	米	新規失業保険申請件数（千人）	212	202	○
4/3	米	3月 非農業部門雇用者数変化（千人）	65	178	○

※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば○。（出所）Bloomberg

日米10年国債金利



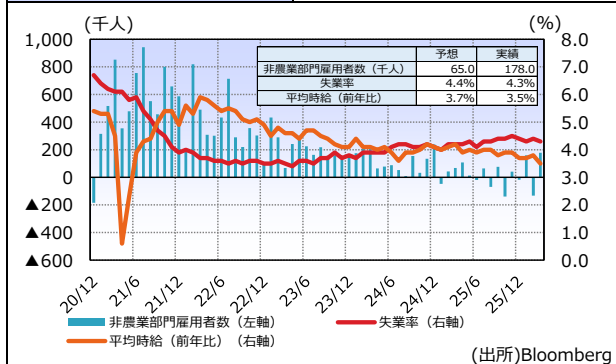
為替



3月 米・ISM製造業景況指数 ～仕入れ価格・入荷遅延指数が上昇



3月 米・雇用統計 ～雇用者数は市場予想を上回る大幅増

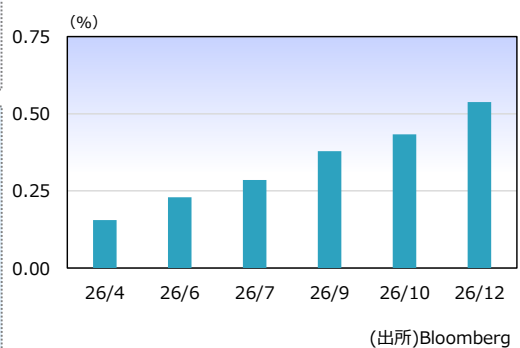


日銀3月会合「主な意見」

- 日銀は3月30日、同月18～19日の金融政策決定会合における「主な意見」を公表した。中東情勢の緊迫化を背景に原油価格が高騰する中、景気下振れよりも基調物価の上振れを警戒し、追加利上げに前向きな意見が目立った。
- 経済環境や賃上げ姿勢に大きな崩れがなければ利上げをためらうべきではないとの認識や、金融緩和度合いについても間隔を空けすぎず調整を進める必要性が示された。
- 3月会合は総じてタカ派寄りの内容であり、1日に公表された日銀短観も利上げを支持する内容であったと考える。
- 植田総裁は基調物価の判断において、春闘の賃上げ状況や企業の値上げ動向を注視する姿勢を示しており、6日の支店長会議での評価にも注目したい。
- 市場では、次回4月会合で6～7割程度の利上げが織り込まれつつある。利上げの判断には、中東情勢も大きな影響を与えられ、政策判断は難しい局面にあるが、ビハインド・ザ・カーブ懸念が高まる場合には、更なる円安進行や長期金利の上昇につながるリスクがあるため、今後の為替・金利動向には引き続き注意が必要である。

～利上げに前向きな意見相次ぐ

【市場が織り込む累積利上げ幅】



今後の見通し

中東情勢の不透明感を背景に、金融市場は不安定な推移を想定

・今週の米国では、FOMC議事録、および消費者物価指数（CPI）の発表が予定されている。CPIでは、中東情勢を背景とした原油価格上昇の影響が徐々に反映される可能性があり、インフレ動向を通じて今後のFRBの政策運営を見通す上でも結果が目立つ。

・また、トランプ大統領が4月7日をホルムズ海峡再開の期限と設定したとの情報も流れており、当該期限を巡る動向は短期的な注目材料となる。

・足元では、中東情勢を巡る先行き不透明感の高まりを受け、再び原油価格が上昇傾向にあり、インフレ再加速への懸念が意識されやすい状況にある。今週も引き続き関連ヘッドラインに左右される形で、金融市場はボラティリティの高い展開が見込まれる。

今週の注目イベントなど			
日付	国	イベント	予測値
4/6	米	3月 ISM非製造業景況指数	54.9
4/7	米	2月 耐久財受注（前月比）	-1.0%
4/8	日	2月 貿易収支（十億円）	306.6
	日	3月 景気ウォッチャー調査（現状）	47.8
	日	3月 景気ウォッチャー調査（先行き）	48.0
	米	FOMC議事録（3/17-18開催分）	-
4/9	米	2月 PCEデフレーター・コア（前年比）	3.0%
4/10	米	3月 消費者物価指数（前月比）	1.0%
	米	4月 ミシガン大学消費者信頼感指数	51.5

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
 ※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
 ※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。
 ※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料（付加保険料）のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け（円貨建株式口は1型・2型を通算）、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
- ・指数連動型配当口に関する手数料（付加保険料）は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0.280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険（Ⅱ）、新企業年金保険（Ⅱ）をご契約の場合、採用いただくことができます。

※ 手数料は、お客さまが加入する各口に対してかかる手数料（付加保険料）の合計額です。消費税は別途申し受けます。なお、本手数料には、一般勘定（主契約）の付加保険料、制度管理等にかかる各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

※ 固有の保険事務費とは別に、以下の費用については運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。

- ・資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。
- ・運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬および運用報酬以外の管理報酬やその他費用等。なお、信託報酬およびその他費用等については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。
- ・マルチストラテジー総合口Ⅰ型が投資対象とする外国投資信託においては成功報酬。なお、成功報酬は、預かり資産の純資産総額を日次判定し、運用会社の設定する所定の水準を上回った場合に、その超過分に対してかります。

■手数料率表

		総合口	第2総合口	第3総合口	総合口 戦略的 資産配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外債 総合口Ⅰ型	グローバル 株式 総合口Ⅰ型	マルチ ストラテジー 総合口Ⅰ型	米国株 ロング ショート 総合口
●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険（Ⅱ）※1 ●新企業年金保険（Ⅱ）	手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.600%	0.600%	0.700%	0.635%	0.590%	0.640%	0.745%	0.955%	1.505%	1.480%
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	1.125%	1.260%
●厚生年金基金保険 ※1	手数料上限 （10億円以下の部分）	0.440%	0.440%			0.430%	0.480%				
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%			0.210%	0.260%				
●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特別」が適用されている場合）	手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.830%	0.830%	0.930%	0.865%	0.820%	0.870%	0.975%	1.185%	1.735%	1.710%
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	1.125%	1.260%
●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特別」が適用されていない場合）	手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.670%	0.670%	0.770%	0.705%	0.660%	0.710%	0.815%	1.025%	1.575%	1.550%
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.180%	0.180%	0.280%	0.215%	0.170%	0.220%	0.325%	0.535%	1.085%	1.220%
		円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ハゲッジ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハゲッジ型	短期 資金口		
●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険（Ⅱ）※1 ●新企業年金保険（Ⅱ）	手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.050%		
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.050%		
●厚生年金基金保険 ※1	手数料上限 （10億円以下の部分）	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.050%		
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.050%		
●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特別」が適用されている場合）	手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	0.050%		
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.050%		
●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特別」が適用されていない場合）	手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.045%		
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.045%		

※1 厚生年金基金保険特別勘定特約および厚生年金基金保険（Ⅱ）特別勘定特約については、第3総合口、総合口戦略的資産配分型、ヘッジ外債総合口Ⅰ型、グローバル株式総合口Ⅰ型、マルチストラテジー総合口Ⅰ型、および米国株ロングショート総合口の対象商品ではありません。

【特別勘定特約の運用方法について】

- ・総合口の投資対象である為替ヘッジ付外貨建公社債、第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT（不動産投資信託証券）、総合口戦略的資産配分型、債券総合口の投資対象である先進国国債（日本含む）、新興国国債、グローバル社債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、アセットマネジメントOne株式会社が運用する私募投資信託を用いて運用を行います。また、ヘッジ外債総合口Ⅰ型、グローバル株式総合口Ⅰ型、マルチストラテジー総合口Ⅰ型、および米国株ロングショート総合口はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託、指数連動型配当口はシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。
- ・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)